

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

平成25年7月26日(金) 15:00～:15:57(57分)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階1・2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

稗田 昭人(開発監理部長)、山崎 弘善(開発監理部次長)、
池下 一文(総務課長)、滝口 敦嗣(人事課長)、福松 也寸志(職員課長)、
藤田 望(総務課総務企画官)、村津 敏紀(人事課人事対策官)、
高野 亙(職員課長補佐)、横田 康弘(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

藤田 晃久(書記長)、熊倉 輝人(中央執行委員(企画部長))、
服部 雅欣(中央執行委員(組織部長))

(議題)

2014年度勤務条件改善に関する要求について

(要旨)

<雇用と年金の接続>

(職員団体) 平成26年度の再任用の実施予定について聞きたい。

(当局) 本年3月の閣議決定において、定年退職する職員が希望する場合、公的年金の支給開始年齢に達するまでの間、フルタイム官職に再任用することとされているが、職員の年齢別構成の適正化を図る観点等から、フルタイムが困難な場合、短時間勤務とすることもできるとされており、当局における平成26年度の再任用については、短時間勤務としたところ。

(職員団体) 短時間勤務は、フルタイム勤務と比べ手当や居住環境などの差が大きく、該当者が生活するには極めて厳しいと考える。制度の原則は、フルタイム勤務であり、これに繋げていくよう検討すべきと考えるが、当局の考えを聞きたい。

(当局) 閣議決定において、給与制度上の措置について必要な検討を行うよう人事院に要請されており、当局としても、引き続き情報収集に努めていきたい。

平成27年度以降の再任用の実施に当たっては、今後の定員管理情勢や職員の年齢別構成等の状況を踏まえ、人件費予算等も考慮の上、閣議決定の趣旨に基づき、適切に対応していきたい。

<職員の処遇関係(組織)>

(職員団体) 組織の統廃合は、職員の勤務条件に大きな影響を及ぼすものであり、一方的に進めることのないよう、また、情報は早急に周知するようお願いしたい。

(当局) 組織の統廃合については、行政組織の合理化という政府方針を踏まえつつ、事業の見通しや行政サービスの質の維持向上等を総合的に勘案し、必要に応じ要望する考えである。その際には、職場の現状把握に努め、できる限り職員の負担とならないよう生活環境等に配慮するとともに、職員には、説明できる段階で速やかに周知していきたい。

<職員の処遇改善（級別定数関係）>

（職員団体） 職員の処遇改善が図られるよう、行（一）5級・4級を中心とした級別定数の拡大を求める。また、行（二）職員の昇格については、部下数制限の緩和措置のほか、付加業務などの新たな対策が必要と考えるが、当局の考えを聞きたい。

（当 局） 級別定数の改定については、職員の年齢構成の変化等を考慮し、処遇の改善に向け、引き続き本省北海道局と連携して対応していきたい。

行（二）職員の上位級については、一定の部下数が必要とされているが、徐々に緩和されてきており、引き続き部下数の緩和について努力していきたい。

※文責は北海道開発局当局(今後修正があり得る)